

21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」が目指したもの

——活動の総括と今後の課題——

ふじ い たけし
藤 井 毅

はじめに

- I 拠点事業の理念と目標
 - II 拠点事業成果の概容
 - III 南アジア研究への貢献
 - IV 「アジア・アフリカ史資料学」の構築は、可能か
- まとめ——今後の課題——

はじめに

世界水準にある研究教育拠点の形成を目指して、文部科学省により「21世紀COE (Center of Excellence) プログラム」が開始されたのは2002年度のことだった。以降、2004年度までの3期にわたり、10分野において公募が行われ、総計274カ所の拠点事業が採択され、今日に至っている^(注1)。

私たちの東京外国語大学21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」(the Centre for Documentation & Area-Transcultural Studies; 略称C-DATS)は、第1期の「学際・複合・新領域」において採択され、2002年10月に5年限の予算措置をもって活動を開始し、2007年3月31日には、当初計画以上の成果をもって拠点事業を完遂したものである。この間、実質4年半、私たちは、いかなる理念と目標を掲げ、何を目指して活動してきたのだろうか。そして、何が達成され、いかなる課題が残されたのだろうか。本

稿は、その簡潔な報告である^(注2)。

I 拠点事業の理念と目標

私たちの拠点が掲げた理念と活動目標は、次の5点に集約できる。

- (1) アジア・アフリカ地域研究の史資料基盤よりの再検討
- (2) 消滅の危機に瀕する史資料の非収奪型収集と情報化による保存と共有の推進
- (3) 研究者、図書館司書、アーキビストの国際連携の確立
- (4) アジア・アフリカ諸言語史資料に特化した国際的研究教育拠点の形成
- (5) アジア・アフリカ史資料学の構築

こうした理念と目標を掲げるに至ったのは、私たちが、本邦におけるアジア・アフリカ、わけても、東南アジア・南アジア・ユーラシア大陸周縁部を対象とする地域研究を、それを支える史資料基盤より見直すことより出発したからである。

第2次世界大戦後、アメリカより移入された地域研究という手法は、日本においては、在来諸学との連携や文理融合の途を辿るなか、独自の発達を遂げ、学問領域としては十分な成熟をみたといえよう。その理論的立脚点や研究方法

をめぐっては、共同研究による幾度かの検討作業も行われ、大部の成果も公表されている。数次にわたり刊行された地域研究を主題とする研究叢書や個別研究の質は、世界の学界に対して、誇りうるにたる内容をもっていると確信する。

しかしながら、その一方で、地域研究を支える史資料基盤に目を向けたとき、多大な研究成果とはおよそ懸け離れた状況と向き合うことを余儀なくされてしまう。研究対象地域の諸言語で書かれた図書と雑誌にはじまり、公私にわたる関連文書類を百年の大計をもって、系統だった形で継続して収集し、有意性の高い史資料基盤を構築しようとする試みは、おそらくは存在したのだろうが、残念なことに未だに形をなすに至っていない。もちろん、長い研究の歴史を有する中国や朝鮮研究においては、実情は異なるであろうし、石油危機を契機として国家的取り組みとなった中東関連資料の収集も同様であろう。しかしながら、おそらくその大方は、特定の研究機関や研究者が個別に収集にあたったもので、国内外での共有という域には達してないように思われる。結果として、日本総体でみれば、わけても東南アジアや南アジア、そしてアフリカに関わる史資料は、未だに欧米に依存するのが常態となっているといえよう。

こうした史資料基盤の不在は、単に戦災による消滅に起因しているわけではないし、決して偶然の産物でもない。おそらくそれは、本邦の地域研究が、自己検証をしないままに看過してきた問題と、根底において結び付いているのであろう。それを歴史への責任という言葉で表したとしても、あながち的外れともいえまい。アジアとの関係重視を語りつつも、ことによると、私たちは、目を瞑ったままに戦後の時を歩ん

きたのかもしれない。

こうした事態は、米英の研究基盤と比較したときに、より際立ったものとして立ち現れてくる。地域研究を支える圧倒的ともいべき史資料基盤、そして、それを支える図書館専門司書やアーキビストの存在、そして、そうした人々が果たすべき役割を担保する制度上の裏付けにみられる懸隔は、想像以上に大きい。アメリカでは、かつて連邦法(PL480)にもとづく包括的史資料収集が行われ、その対象となった地域には、議会図書館のフィールド・オフィスが開設されるとともに、当該地域の言語に通じた専門司書が派遣され、決して小さいとはいえない金額が、有償援助の現地通貨による償還策の一環として、投下されていった。そこで収集された膨大な資料群は、本国の研究大学院型大学に配布され、それは疑いもなく、アメリカにおける地域研究の基盤を作ったのである。今日、海外より有為の研究者がアメリカに集うのは、決して故無きことではない。現在では、このPL480は失効してしまっているが、それに代わったのが、研究対象地域毎に形成された史資料コンソーシアムであり、継続して推進される史資料保存プロジェクトである。機関としてそれを支えるのが、議会図書館であり、シカゴに拠点を構える「研究図書館センター」(Center for Research Libraries)である。それらは、博士号を有する専門司書とアーキビストにより運営され、イギリス図書館に代表される欧州の基幹的所蔵機関とも連携を取りつつ事業を推進している^(注3)。

たしかに、19世紀より第2次世界大戦を経て、PL480の時代においても、資金力にものをいわせた収集と現物の本国への招来という方法が幅

を効かせていたのは事実であった。しかしながら、それも、新植民地主義による文化収奪であるという批判が高じてゆくなか、今日ではすっかり影を潜めてしまった。代わって、主流となったのは、マイクロフォームとデジタル化によるデータのみの収集である。そればかりか、現地で良好な個人蔵書が見出されると、コンソーシアムや政府資金によってそれらが一括して買い上げられ、まずもって散逸が防がれる。その上で、それらを保有する社会に取り置き活用するために、図書館建設資金が投下され、その運営のためには財団が組織されてゆく。そして、情報化の技術移転が行われ、人材育成と雇用の創出が図られてゆくのである^(注4)。本国には、その成果物のみが招来されてゆく。受け皿となるのは、資料言語や研究対象地域毎に定められた基幹の研究所蔵機関である。根こそぎに史資料を収奪したり、それらを占有したりすることで威を競うような事態は、もはや過去のものとなってしまうている。それを可能としたのは、情報技術の飛躍的進歩に他ならない。こうした転換をアメリカの新たな世界戦略であるとして、批判し忌避するのは容易である。しかし、それで解決するものは、一体何なのであろうか。

私たちの拠点は、こうした前提となる認識のもと、アジア・アフリカの諸地域において、看過され、消滅の危機に瀕する史資料群を人類史上の遺産として位置付け、海外の史資料所蔵機関や現地の保有者との連携と協力のもと、それらを発掘するとともに、そのデジタル化やマイクロフォーム化により情報化を図り、その保存と共有をはかることを目指してきた。その基盤の上に立って、地域研究のみならず、地域文化の生成過程自体を問い直そうとしたのである。

すなわち、私たちの拠点事業は、地域研究の来歴に関わる自己検証作業としての意味合いをもっていたのだった。

対象とした史資料は、単に印刷媒体にとどまらず、在地固有文書やオーラル資料、そして、表象文化資料にまで及んだ。本邦に良好な史資料基盤が存在していない言語資料については、然るべき蔵書の構築を図った。そして、一連の事業は、研究者・専門司書・アーキビスト3者の連携により推進されたのである。反省点があるとすれば、そこに資料修復専門家を加えておかなかったことである。

3者の連携にこだわったのは、対象地域の言語と出版事情に通じた地域専門司書やアーキビストが、大きな職責をもって名誉ある地位を占めるべきであるにもかかわらず、本邦ではそうした認識は未だ共有されるに至っておらず、制度上の裏付けも欠いているからである。その状況を改善するためには、大学と研究機関を取り巻く状況よりして、研究者の側より声を出してゆかねばならないと確信していたからである。

私たちは、研究対象地域に研究目的だけでなく、一方的に関わるのではなく、史資料の発掘と保存のために、現地の人々と協働の場を用意し、その上で共同研究を組織するという方法を採用した。研究と教育は、そこに織り込まれることになる。それは、確かに迂遠な作業であり道のりではあったが、そうした事業が推進された地域では、参加者たちが自分たちの社会が保有する史資料の歴史的価値を再認識するようになり、そのなかより、現実に新たな研究者が育ち始めたのである。

21世紀COE事業の初年度において、地域研究や地域文化研究を標榜する拠点として採択さ

れたのは、当事者の自己規定や認識において差違はあろうが、私たちを含めて6～7カ所であらうか。そのなかでも、私たちの拠点は、単に研究の推進のみを目標としていたわけではなかったことにおいて、特徴的だったのである。

こうした試みが、決して孤立したものでなかったことは、私たちの事業が推進されるなか、2004年の国際文書館評議会（International Council on Archives）大会での議論を受けて、ユネスコが「人類の記憶」(the Memory of the World) プログラムを採択し、消滅の危機に瀕する史資料の保存と共有を目指す国際事業（Endangered Archives）が開始されたことから、十分に窺えるのである。

II 拠点事業成果の概容

私たちが掲げた理念と目標を担保するためには、その成果を国内外で幅広く共有する方策を確保しなければならない。そのために、デジタル図書館の立ち上げは、不可欠であった。その実務を担ったのは、拠点事業の学内協力者として正式に位置づけられた附属図書館員である。拠点事業の開始時には、すでに先駆けて開設された「南アジア史資料デジタルアーカイヴズ SARDA」が機能していたが、そこに登載されていた貴重書「ナワルキショール・コレクション」のデータを吸収するかたちで、新たに「デジタルライブラリー／アーカイヴズシステム」

（Digital Library Network System for C-DATS：略称Dilins。以下、この略称を使用する）を構築した。この特徴は、アジア・アフリカの多言語多文字対応機能を有していることである。拠点事業により収集され、本邦ではおよそ本学附属図

書館のみが所蔵する貴重書を中心に200点余の文献がデジタル化され、その全文画像データが公開されて今日に至っている。Dilinsは、拠点事業終了後、附属図書館に正式に移管され、東京外国語大学のアカデミック・リポジトリの一翼を担うこととなっており、今後ともコンテンツの充実が図られていく。

私たちが主唱した3者の連携を具体化するにあたり、2004年4月に「地域研究コンソーシアム」が結成され、そこに「情報資源共有化研究会」が設けられたことの意味は、大きかった。私たちは、その活動に積極的に参画するとともに、附属図書館員を継続して海外研修に派遣した。これは、大学の研究者が推進する研究プロジェクトに、附属図書館員が同等の立場で参画するモデルとなりえたと思う。また、国内のアーキビストと語り、「第2回アジア太平洋国際アーカイブズ学教育国際会議」を共催し、ドイツと韓国のアーカイヴズ学専門家を招聘して大学院で集中講義を行い、教育にも反映させたのである。今後は、修復専門家を加えた4者連携を実体化させていかねばならない。拠点事業を取り纏めと総括を企図して2006年12月16～17日に開催された国際会議には、アジア各地で史資料の保存・情報化を協働して行ってきた連携組織の人々のみならず、修復専門家の参加を仰いだ、それは将来に向け連繫の方途を探る試みとしての意味をもっていたのだった。

国際連携のもとで推進された史資料の保存共有事業は、モロッコ、トルコ、インド、ネパール、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、カンボジア、ベトナム、インドネシア、モンゴル、中国、そしてフランスの13カ国に及ぶ。その概容と成果物は、本稿末の「拠点事業公刊成果物

一覧」に示す通りである。

国内においても、近代日本インド関係において特筆すべき役割を果たした日印協会関連文書や、アジア太平洋戦争期に東南アジアとインドにおいて行われた日本国籍民間人の強制収容とインドへの移送に関わる資料の包括的保存事業が推進された。

また、国内に良好な蔵書が存在しない分野の図書資料やアジア諸語文献を6万5000点余（図書2万6400点余、定期刊行物250種余、マイクロフォーム3万8000点余）収集しえた。東南アジア諸語では、ビルマ語、カンボジア語、ラオ語、南アジア諸語では、ベンガル語、ヒンディー語、マラーティー語、ネパール語、パンジャブ語について、国内最大かつ最良のコレクションを形成しえたと思う。特に、南アジア諸語資料については、19世紀後半より20世紀初頭にかけて刊行された図書と定期刊行物については、一部ではあるものの、アメリカのコレクションを凌駕したはずである。すでに、これらの収集物は、図書館間の相互貸出しやデジタル化により、利用に供されている。この過程では、アメリカの南アジア史資料コンソーシアム関係者との協働作業も開始され、それは、将来にむけて大きな展望を与えてくれたのだった。

史資料の保存共有事業と研究活動の拠とするために、リエゾン・オフィスと称した海外拠点をロンドン、そしてニューデリーとヤンゴンに開設した。前者は、本学との研究協力協定締結校であるロンドン大学東洋アフリカ研究学部（SOAS）に研究室を確保することで開設し、後2者は、リエゾン・オフィサーと称する役職を現地の研究者に委嘱し、バーチャルな組織として立ち上げた。そのそれぞれに事業分担者の

みならず、大学院生とPD研究員を投入し、保存事業を推進するとともに国際研究集会などを組織させた。それは、大学院後期課程における「臨地研究」（フィールドワーク）の単位化と合わさり、またとない教育の機会となったのだった。

私たちの拠点事業にとって、国際会議の開催は欠くことのできないものであったが、それを可能な限り海外で開催することをもって旨とした。私たちは、これを「出前国際会議」と呼んだが、結果として、ロンドン、イスタンブル、ニューデリー、ヤンゴン、ジャカルタ、マカッサル、上海、そして、ウランバートルで実施に移された。そこには、世界各地より研究者が集うことになったが、最大の特徴は、開催地の人々に広く開放され、拠点事業の当該社会への還元が図られたことである。

私たちの拠点事業よりは、「アフガニスタン文字文化財保存事業」と「スマトラ沖大地震被災資料救済事業」（アチェ文化財復興支援事業）が、派生していった。その責任者は、いずれも、拠点の事業分担者であり、国立公文書館や修復専門機関との連携のもとで事業が推進された。特に後者においては、現地の人々に史資料の保存技術を教授するためのインドネシア語版テキストや目録の作成を支援したが、現地の言語と史資料状況に通じた地域研究者が、大規模自然災害よりの復興事業において、決して小さくはない役割を果たしうることを実感させて余りある経験であった。わけでも、現地の若者たちに史資料保存技術を伝授するなかで、資料価値が広く認識されてゆき、そこより研究に目を向ける人が出てきたことから、人材育成という観点よりして大きな意味をもったのだった。

今まで顧みられることが少なかった資料，たとえば，東南アジア各地で見出される在地文書群の整理が進んでゆくと，それらが伝えてくれる世界は，今後の地域研究の進むべき方向と可能性を明確に指し示すようになった。そうした史資料に依拠した研究成果は，年2回刊の拠点ジャーナル『史資料ハブ地域文化研究』を9号まで刊行することによって，さらには冊子体の研究叢書（26冊）やWeb版の報告書（4冊）によって公開を図ってきた。研究叢書のなかには，本邦にとどまらず，世界の学界においても初めて編纂された目録や論文集が複数含まれているほか，記述言語もインドネシア語，ビルマ語，モンゴル語，中国語，スペイン語，アラビア語，英語など多岐にわたり，日本語以外の言語で書かれたものが6割（19冊）を占めている。そのうち1冊は，6言語併用版である。それは，成果を史資料保有国の人々のみならず，世界の学界と共有しようとする明確な意志の顕れであったといえよう。

Ⅲ 南アジア研究への貢献

拠点が展開した諸事業を本邦における南アジア研究の文脈で，幾分詳しくみてみよう。

ある言語圏や国家において，地域研究として括られる学問領域が，真に成熟したものとなりえているか否かは，単にその名前を被せた学部学科，研究機関や学会の有無，さらには研究者や配分予算の多寡などによってはかられるのではなく，研究対象となる地域に関して，研究入門書や概説書・事典・文献目録・リーディングス・図書館史料館ガイドが刊行され，なおかつ，それらが定期的に更新されているかによって判

断されるべきであろう。

さて，そうした前提に立つとするならば，日本における南アジア地域研究は，現今，いかなる段階にあると判断されるのであろうか。

確かに，日本南アジア学会は，やがて結成20周年を迎えようとしているし，入門書や概説書についても何点もの成果が公表されている。しかしながら，幅広く共有されるような良好な史資料基盤，さらには文献目録やリーディングスの編纂状況に目を向けると，やはり，そこには空白が存在していることを認めざるをえない。研究者は，史資料の収集者であるとともに文献目録や史料編纂者でもあることを求められるのが，本邦の南アジア研究の現状であろう。日本の南アジア地域研究は，すでに幼生期を過ぎたとはいえ，成熟のためには未だ多くの努力を要するようだ。もちろん，こうした認識が個々の研究者によって共有されているか否かは，また別な問題ではあろうが。

そのなかで，拠点事業の成果物として，松本脩作編『インド書誌』と足立享祐編『明治・大正・昭和期南アジア研究雑誌記事索引』を刊行できたことの意味は大きい（「拠点刊行物」参照）。前者は，日本におけるインド研究のなかで初めて編まれた浩瀚な書誌である。およそ，日本の南アジア学界は，この書誌の存在を世界に向けて誇ってよいと思う。事実，海外の研究図書館や専門司書よりは，高い評価の声が寄せられているのである。後者は，拠点国内事業において，1950年代までの『日印協会会報』と『甲谷陀商品館館報』を創刊号より終刊号まで発掘し，その完本セットをマイクロフォーム化した作業で初めて可能となったものだが，単に目次をコピーして，製本しただけの「索引」ではなく，

主題分類索引であり、なおかつ、論文題名、著者、巻号毎の内容のクロスレファレンスが可能となっているものである。それは、単に利用者への便のみならず、記事内容の情報化という観点よりして、限りなく大きな意味をもつにとどまらず、戦前のアジア研究を実態にもとづき捉え直すうえで、画期的な仕事であると思われる。この索引の編纂過程では、冊子体での刊行には至らなかったものの、あわせて、『大亞細亞主義』（東京：大亞細亞協会、1933年5月～42年）と『東亞文化圏』（東京：青年文化協會東亞文化圏社、1942年2月～45年1月？）のデータベース化も推進された。この2者については、今度、何らかのかたちで、その刊行を担保したいと思う。

研究を支えるこうした基礎的な仕事は、誰かが行わねばならない仕事である。しかし、そのために懸かる手間と時間は果てしなく大きい。その背後には、地域専門司書の不在、ないしは、そうした機能の未確立という事態が控えている。昨今の図書館を取りまく状況は、むしろ、そうした専門司書の育成とは逆行する方向に向いているように思われる。前述の通り、地域専門司書・アーキビストの職制が確立されない限り、日本における地域研究の未来は暗い。研究者は、時に書誌学者の役割を兼ね備えうるが、それは、必ずしも非収奪型の集書方針に則った良好な史資料基盤の構築に連なるわけではない。職制の確立の上に立った、4者の連携こそが求められるのである。

こうした一連の作業は、南アジア研究を手掛かりとして、地域研究の支える史資料状況の改善に向けた具体例を提示するという意味をもっていたのだった。

IV 「アジア・アフリカ史資料学」の構築は、可能か

さて、私たちが推進してきた一連の拠点事業の経験と蓄積に立脚し、そこより得られた知見を洗練することで、新たな学問領域として「アジア・アフリカ史資料学」を構築することは、果たして可能なのであろうか。その前提をなす要件を簡単にまとめてみよう。

「アジア・アフリカ史資料学」は、地域研究を構成する一分野として想定される。内実としては、歴史学の補助学としての史科学、アーカイヴズ学、書誌学の統合形態として構想されよう。その基盤において求められるのは、アジア・アフリカ地域で用いられる言語の高度な運用能力である。あわせてそれは、当該地域の多様な資料状況、すなわち、在地固有文書の形態（歴史と内容、作成者と保持母体、材質など）、メディア史（出版・印刷・ジャーナリズム史）、言語問題（識字、言語編制）に関わる深い知見と一体となっていなければならない。西欧列強による植民地支配の歴史が横たわっていることから、旧宗主国の歴史と資料状況に関する知識も不可欠である。そこに求められるのは、比較の観点であろう。そして、もっとも重要なことは、非収奪型の史資料基盤の構築と情報化により、未発掘であり消滅の危機に瀕する史資料の保存と共有を實體として担う姿勢である。すなわち、「アジア・アフリカ史資料学」は、既存の学問体系や実学の統合学として位置付けられるのだが、そこに、本稿で幾度となく触れた4者が、連携して関与するのはいうまでもない。

私たちは、こうした構想のもと、事業を推進

してきたのだが、それにより、単に地域研究を支える確固たる基盤が形成されたのみならず、地域の生成と変容に関わる新たな知見、たとえば、地域単位や国境を越えて分布する在地固有文書群の存在や、19世紀後半において東南アジアとインドを結ぶ印刷メディア流通圏が存在していた事実などが明らかとなり、そこよりは今まで提示されてこなかった斬新な地域像が立ち現れてきたのである。

まとめ——今後の課題——

最後に、拠点事業より明らかとなった将来に向けて残されている課題を整理しておこう。

史資料の公開と共有に関しては、単に電子化されたデータをWeb上に掲上すれば済むわけではなく、その活用は、メタデータの整備を如何に行うかに懸かっている。その調整は、今後に残された最大の課題である。

教育と人材育成の面では、たとえば、アジア・アフリカ地域よりの留学生を数多く日本に招き入れようとしても、人文社会科学系に限ってみれば、それを日本語・日本文化・日本史の研究を志す学生だけで満たそうとするのは、非現実的な目論見であろう。海外より来訪した学生が、日本においてアジア・アフリカ地域研究に取り組むことにこそ、途を拓いていかねばなるまい。そのためには、良好な史資料基盤と、それを支える国内外に広がるネットワークの存在が不可欠なのである。

アーカイヴズについては、その機能確立を訴えかけるとともに、より具体的には、アジアと関わった個人や企業などの団体組織が残した文書群を保存共有することの必要性を説いていか

ねばなるまい。

史資料の非収奪型収集は、継続して実施されなければ意味を失う。欧米の史資料コンソーシアムとの連携は、協働事業を担保する財政基盤の整備をともなわねば形を成しようもないが、まずもって、その受け皿となる責任主体を確立することが不可欠であるし、さらにそこでは、人材の確保と育成がともなっていなければならない。予算を薄く広く配分しても良好な基盤は形成されえない。地域、あるいは、言語資料毎に基幹的所蔵機関を定め、その保有史資料の相互供与の方途を確立すべきなのである。そこに「人類の記憶」に類する事業の恒常的推進母体としての機能が加味されるのが望まれるのはいうまでもない。その意味で、消滅の危機に瀕する史資料の保存共有事業に、日本の海外有償援助の償還金を現地通貨で投下する可能性を探ってもよからう。

ことによると、私たちは、本来は国家レベルで取り組むべきことを一拠点で行おうとしたのかもしれない。しかし、地域研究のみならず、アジア・アフリカ諸地域との関係を見据えて、敢えて声を挙げ、幾ばくかでも実体をもって改善の方途とその可能性を示したかったのである。

本稿の「資料」が示すように、私たちは、自ら掲げた理念と目標に見合う成果を挙げてきたと自負しているが、同時に将来に向けて残された多くの課題の存在が明らかとなったことも事実である。その責務を果たすためにも、何らかのかたちで拠点事業の継続を図ってゆきたいと思う。

〔資 料〕

I 関連文献

A. 拠点事業に関わる公刊論考

藤井毅 2004.「日本におけるアジア研究と図書館」国立国会図書館関西館編『シンポジウム記録——アジアへの知的探究と図書館サービスの新展開——』国立国会図書館 1-10.

—— 2005.「地域研究をめぐる史資料状況——現状と課題——」『地域研究』7(1)(6月) 157-169.

—— 2006.「東京外国語大学21世紀COE『史資料ハブ地域文化研究拠点』の活動から」『アーカイブズ・ニューズレター』4(3月) 2-4.

—— 2007.「21世紀COE『史資料ハブ地域文化研究拠点』は、何を目指したのか」『学術の動向』第12巻6号(6月) 24-29.

Fujii, Takeshi 2004. “Keynote Address: Asian Studies and Libraries in Japan.” *Symposium: The New Horizon of Library Services toward the Better Understanding*. National Diet Library Kansai-kan: 88-95.

B. 関連の雑誌記事・特集

『別冊宝島——ノーベル賞をめざす大学研究ランキング「21世紀COEプログラム」5分野113研究拠点全取材——』2003.「アジア・アフリカ地域研究の新たな展開を画す[史資料ハブ地域文化研究拠点]」789号(6月) 99.

『歴史学研究(文書館と歴史研究)』789(2004年6月) [本拠点関係者2名が寄稿].

『アジア研ワールド・トレンド(開発途上国のアーカイブズ)』114(2005年3月) [寄稿者16名中、本拠点関係者が4名を占める].

『卓越する大学2006年度版』2005.「東京外国語大学『史資料ハブ地域文化研究拠点』——史資料ネットワークの拠点形成を目指す——」増進会出版社 10月36-37.

『論座』2006.「21世紀COE道場——最先端研究を歩く——⑨東京外国語大学 非収奪型の資料センター」6月236-239.

C. 拠点事業に関わる新聞雑誌報道

『デーリー東北』2004.「天鐘」12月7日(インドワラ

会資料保存事業について).

『日本経済新聞』2005.「抑留の記録保存の動き」8月5日朝刊(アジア太平洋戦争期東南アジア・インドにおける日本国籍民間人の強制収容とインド移送に関わる資料保存事業について).

『朝日新聞』2005.「ひと:被災古文書の保全支援を訴えるインドネシア・アチェ州立博物館長」10月22日(アチェ事業に言及).

—— 2006.「窓:歴史の真相をとどめる」8月3日夕刊(バングラデシュ独立戦争オール・アーカイヴ構築事業について).

(インドネシア諸事業に関わる現地報道)

Kompas, 15 August 2003, 4-5 October 2005.

Sriwijaya Post, 19 August 2003.

Media Indonesia, 6 October 2003.

The Daily Jakarta Shimbun, 29 July 2004.

Analisa, December 2005.

Serambi, December 2005.

(トルコ事業に関わる記事・論文)

Ayvazoglu, Besir 2006. “Hakki Tarik Us Kütüphanesi.” *Tercüman*, 9 April.

Gökçe, M. Selim 2006. “Hakki Tarik Us Kütüphanesi.” *Türk Edebiyatı*, No. 391, May.

Öztürk, Selahattin 2006. “Hakki Tarik Us Kütüphanesi.” *In Yazmalara Adanmış Bir Ömür: Nimet Bayraktar'a Armagan*. ed. Hüseyin Türkmen. Istanbul.

D. 単行書における拠点事業の紹介

澤谷友美 2005.『母・伊香房子——遠き空を見つめて——』私家版 296-304(インドワラ会資料保存事業について).

E. テレビ・ラジオ放送など

モンゴルTV, 12 September 2003(ウランバートルで開催した国際会議について).

南アフリカRadiosondergrense, “Die tale wat ons praat.” 14 December 2004(東京で開催した国際会議においてアフリカーンス語で報告がなされたことを報ずる。成果報告書は、下記IIB項参照)。

F. 拠点刊行物の書評

佐藤宏 2006.「資料紹介:松本脩作編『インド書誌——明治初期~2000年刊行邦文単行書——』」『アジア経済』47(11)(11月) 77.

Turin, Mark 2007. "On Archives: Toshie AWAYA, ed.,
Creating an Archive today." IIAS Newsletter No. 43
(Spring), 24.

G. 附属図書館報Castaliaにおける拠点関連事業の紹介

7号(2004年3月)「21世紀COE特集」.

9号(2005年3月)「附属図書館デジタルアーカイヴズ
の御案内」.

11号(2006年3月)「多言語データベースシステム公開」.

12号(2006年9月)「17~19世紀における西洋と非西洋
世界との出会い: 21世紀COE『史資料ハブ地域文化
研究拠点』貴重書展」.

II 拠点事業公刊成果物一覧

4年半のあいだに、拠点事業の概容を示すパンフレ
ットの他、拠点ジャーナル計9号と『研究叢書』と題
する冊子体報告書26冊、ならびにWeb版報告書4種を
公刊し、公開している。その編年分類一覧は、次のと
おりである。

A. 拠点ジャーナル・パンフレット類

『史資料ハブ地域文化研究』第1号~第9号(2003年
3月~2007年3月)。

日本語パンフレット『史資料ハブ地域文化研究拠点』
第1版2003年8月, 第2版2004年8月, 20頁。

英語パンフレット 21st Century Centre of Excellence
Programme, Centre for Documentation & Area-
Transcultural Studies; a Brief Introduction. 2003, 8pp.

B. 書誌・索引・目録類

(2004年)

愛場百合子編『モリスコ史資料研究文献目録——アル
ハミアを中心に——』134ページ。

Ikram, Achadiati ed. *Katalog Naskah Palembang: Cata-
logue of Palembang Manuscripts*. ii+328pp.

Nandar, Thu ed. *The Catalogue of Materials on Myanmar
History in Microfilms, Vol.I*. ii+188pp.

(2005年)

愛場百合子編『モリスコ史資料研究文献目録——アル
ハミアを中心に——II』ii+67ページ。

Nandar, Thu ed. *The Catalogue of Materials on Myanmar
History in Microfilms, Vol.II*. ii+183pp.

(2006年)

足立享祐編『明治・大正・昭和期南アジア研究雑誌記
事索引: 日印協会々報, 印度甲谷陀日本商品館館
報, 日印経済協会會報, 新亞細亞, 綜合インド月
報』xiv+440ページ。

松本脩作編『インド書誌——明治初期~2000年刊行邦
文単行書——』10+454ページ。

Yusuf, M. ed. *Katalogus Manuskrip dan Skriptorium Mi-
nangkabau: Catalogue of Manuscripts and Scripto-
rium in Minangkabau*. iv+9+296pp.

(2007年)

Asba, A. Rasyid ed. *Katalog Sejarah Lisan Jepang di
Sulawesi Selatan*. vi+296pp.

Fathurahman, Oman and Munawar Holil eds. *Katalog
Naskah Ali Hasjmy Aceh Catalogue of Aceh
Manuscripts? Ali Hasjmy Collection*. xvi+306pp.

C. 研究論文集

(2004年)

井尻秀憲編『21世紀世界論』iv+126ページ。

史資料総括班+多言語社会研究会編『脱帝国と多言
語化社会のゆくえ——アジア・アフリカの言語問
題を考える——』366ページ, 6言語併用版。

西谷修編『<世界化>を再考する——P.ルジャンド
ルを迎えて——』ii+195ページ。

FUTAKI, Hiroshi and Demberel ULZIIBAATAR, eds.
*Researching Archival Documents on Mongolian
History: Observations on the Present and Plans for the
Future*. v+251pp.

(2005年)

西谷修・中山智香子編『視角のジオポリティクス——
メディアウォールを突き崩す——』160ページ。

渡邊啓貴編『国際関係史学会東京会議2004報告書「国
際関係史の再考——アジアの視点から——」』v+
290ページ, 使用言語は英語。

AWAYA, Toshie ed. *Creating an Archive Today*. iv+159
pp.

FUTAKI, Hiroshi and KAMIMURA Akira eds. *Landscapes
Reflected in Old Mongolian Maps*. viii+217pp.

Tankha, Brij, Toshie AWAYA and Yuriko YOSHIDA eds.
*Debating the Past: Conference of Research Scholars
from Japan and India*. ii+118pp.

(2006年)

西谷修・中山智香子編『グローバル化と奈落の夢』264ページ。

COE・大学院連携講座・国際協力講座共編『9.11後5年——「アフガニスタンは、今」報告集——』112ページ。

SAITO, Teruko ed. *Enriching the Past: Preservation, Conservation and Study of Myanmar Manuscripts*. iv + 184pp.

TATEISHI, Hirotaka ed. *Percepciones y representaciones del Otro: Espa? a-Magreb-Asie en los siglos XIX y XX*. 204pp.

Watkins, Justin and ARAI Masami eds. *Proceedings of the SOAS/TUFS Postgraduate Symposium, London, 20-21 February 2006*. x + 192pp.

D. 史料影印・翻刻

(2006年)

白井佐知子編『徽州歙県程氏文書・解説』x + 382pp.

(2007年)

吉田ゆり子編『湊十分所日記』vi + 293pp.

E. Web版報告書 (Dilins上に公開)

佐藤健太郎編『マグリブ・ユダヤ教徒研究文献目録——1993-2005——』84ページ。

竹下和亮編『モロッコ旅行記文献目録 (17-19世紀ヨーロッパ)』ii + 36ページ。

二木博史編『文書資料より見た前近代アジアの権力と社会』70ページ。

Daoud, Hasna ed. *Catalogue of the Legal Documents Preserved in Mohammed Daoud's Library at Tetouan (Morocco)*. 321pp. 本文は、アラビア語。

Ⅲ 海外協働事業の概容と成果物

A. オーラル・アーカイブ構築事業

バングラデシュ: 「解放戦争研究センター」との協働事業。解放戦争期の記録保存 (トランスクリプト *Bangladesh Liberation War 1971; oral evidence* 12冊)。

ネパール: トランスヒマラヤ交易従事者の記録 (トランスクリプト59冊)。

ベトナム: 戦争期の記録と記憶 (トランスクリプト7冊)。

タイ: アジア太平洋戦争期訪日留学生の記録 (トランスクリプト1冊)。

インドネシア: 日本軍政期オーラル・アーカイブの整理・保存・デジタル化 (CD9枚)。公刊目録1冊 (上記, II-B参照)。

中国: 朝鮮族女性史 (トランスクリプト1冊)。

*トランスクリプトは、いずれも保存製本され、閲覧可能となっている。拠点が構築したオーラル資料総体のガイドは、Dilins上で公開されている。

B. 国別事業の概要

モロッコ: M. ダーウッド図書館所蔵文書の整理・デジタル化 (CD6枚)。目録をWeb出版 (上記, II-E項参照)。

トルコ: 旧ハック・タールク・ウス図書館所蔵資料の整理・保存・デジタル化 (CD1枚)。公刊目録1冊 [OZTURK, Selahattin, Abdurrahman M. HACHISMAILIOGLU and Muhammed HIZARCI, eds. *Hakki Tarik Us Kutuphanesi Katalogu; Sureli Yayinlar (Istanbul, Istanbul Buyuksehir Belediyesi Kultur ve Turizm Daire Baskanligi Kultur Mudurlugu, 2006)*].

インド: インド女性史写真資料の保存・デジタル化 (CD1枚)。公刊図録1冊 [Karlekar, Malavika ed. *Visualizing Indian Women, 1875-1947 (New Delhi: Oxford University Press, 2006)*].

ミャンマー: 18-19世紀折畳写本の整理・デジタル化 (CD814枚。マイクロフィルム13リール)。ナショナルリズム期新聞 (*Thuriya, Kyibwayei Magazine, New Times of Burma, Nation, Burma Star, Guardian, Myanmar Alin*) のマイクロフォーム化 (マイクロフィルム35リール)。Dr. Hla Pe所蔵貴重書のデジタル化 (CD60枚。マイクロフィルム11リール)。

カンボジア: *Collection of Khmer Codes, 1891; Minutes of the Meetings of the Council of Ministers of Cambodia, 1897-1937*. ならびに *Minutes of the Meetings of the Assembly Office, 1946-49*. のマイクロフォーム化による保存・共有 (順に、マイクロフィルム2リール, 69リール, 10リール)。

ベトナム: ベトナム戦争期アメリカ軍顧問団作成宣伝広報資料, 南北両ベトナム政府発行宣伝資料の収集。Cong-Bao, Cong-Hoaマイクロフォーム化 (マ

イクロフィルム7リール).

インドネシア：在地固有文書の整理・保存・デジタル化 (CD計175枚). 公刊目録3冊 (上記, II-B項参照). アチェ被災資料救済事業の支援 [成果物として, *Laporan Survei Naskah Kuno Tahun 2006* (State Museum of Aceh, CD-ROM) の刊行と資料修復教科書の翻訳支援].

モンゴル：国立中央文書館所蔵清代史料 (フレー弁事大臣衙門文書) の整理・デジタル化 (CD5枚).

モンゴル古地図の収集とデジタル化 (CD1枚).

中国：徽州文書整理・保存・マイクロフォーム化 (マイクロフィルム1リール). 公刊影印本1冊 (上記, II-D項参照). 経済グローバル化の草の根レベルへの影響アンケート調査 (FD1枚).

フランス, ベトナム：チャンパー王家文書の整理・保存・デジタル化 (CD13枚).

IV 国内事業の概容と成果物

日印協会定期刊行物 (『日印協会々報』, 『印度甲谷陀日本商品館館報』, 『日印経済協会會報』) の収集・整理・マイクロフォーム化 (マイクロフィルム23リール).

日印協会事務局文書の整理・保存・マイクロフォーム化 (マイクロフィルム9リール).

インドワラ会関係史料 (アジア太平洋戦争期日本国籍民間人強制収容とインド移送関係) の整理・保存・マイクロフォーム化 (マイクロフィルム4リール).

附属図書館所蔵モン語拓本保存・デジタル化 (CD5枚).

インド・アッサム地方新聞 (Assam Tribune, Assam Express, Dainika Asama, Asama Bani: 1970年代後半~80年代初頭) のマイクロフォーム化 (マイクロフィルム33リール).

ネパール国土基本図の収集.

菱田家文書・上総国手羽郡湊十分所文書の整理・マイクロフォーム化 (CD1枚, マイクロフィルム3リール).

東南アジア・インド外邦図, アジア太平洋戦争期南方軍作成地図の収集・整理.

V 拠点公式ホームページ

(<http://www.tufs.ac.jp/21coe/area/>)

拠点事業の推進状況, ならびに, ジャーナルと成果報告書の刊行情報は, 拠点HPにおいて随時公表してきた。2007年3月31日以降も, この拠点公式HPは, 拠点事業成果のさらなる公表と共有のため, 維持されている。附属図書館HPのほか, ここよりもDilinsに入ることが出来る。

(注1) 「学際・複合・新領域」に限り, 第1期と第2期の双方において, 公募された。第3期においては, 「革新的な学術分野」のみが公募領域として設定された。採択された拠点事業のうち, 2カ所は途中で中止された。21世紀COE事業の総体についての詳細は, 日本学術振興会の以下のHPを参照のこと。
http://www.jsps.go.jp/j-21coe/05_chukan/index.html

(注2) 本稿は, 「関連文献」にあげた藤井 (2007) と一部重複するものの, 大幅に加筆したものである。

(注3) そうした機関やプロジェクトの一例として, 以下のHPを参照のこと。

Center for Research Libraries : <http://www.crl.edu/Library of Congress, New Delhi Office> : <http://www.loc.gov/acq/ovop/delhi/>

SARAI : <http://www.columbia.edu/cu/lweb/indiv/southasia/cuvl/>

South Asia Library Consortia : <http://www.uchicago.edu/e/su/southasia/soa6.html>

Committee on South Asia Libraries and Documentation :

<http://www.lib.virginia.edu/area-studies/SouthAsia/Lib/consald.html>

South Asia Library Project :

<http://www.lib.virginia.edu/area-studies/SouthAsia/Lib/saccic.html>

South Asian Microform Project : <http://www.crl.edu/areastudies/SAMP/index.htm>

Digital South Asia Library: <http://dsal.uchicago.edu/>

(注4) そうした事業の一例として, 以下のHP参照のこと。

Roja Muthiah Research Library : <http://www.lib.uchicago.edu/e/su/southasia/rmrl.html>

Urdu Research Library Consortium :

<http://www.lib.uchicago.edu/e/su/southasia/URLC.html>

Madan Puraskar Pustakalaya : <http://www.mpp.org>.

np/

(東京外国語大学大学院地域文化研究科教授, 21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」拠点リーダー)